<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況総括表 >>

(単位：項目)

No.	評価区分	第8回 (R03.1.26)		(参考)第7回 (R01.12.03)		備考
		達成状況	構成割合	達成状況	構成割合	
1	◎ : 最終目標達成	26	16.0%	22	13.5%	
2	○ : 中間目標達成	20	12.3%	23	14.1%	
3	△ : 基準値より改善	58	35.6%	51	31.3%	
4	— : 現状維持	14	8.6%	15	9.2%	
5	▲ : 基準値と比較して50%未満の減少・改悪	31	19.0%	36	22.1%	
6	× : 基準値と比較して50%以上の減少・改悪	8	4.9%	7	4.3%	
7	※ : 基準値設定ができていないもの 現時点で成果指標が算出されていないもの	6	3.7%	9	5.5%	
合 計		163	100%	163	100%	

備考	<p>●資料の説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回は、令和元年度実績(令和2年3月31日現在)を評価、検証する。 ・第5次朝日町総合計画(10年間：前期計画 H28～R2、後期計画 R3～R7) ・朝日町総合戦略(5年間：H27～R1)
----	---

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略（R1年度実績）における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担当部署	成果指標等										【参考】成果指標の修正案（※後期計画に向けた検討）		
		項目	単位	H26 (基準)	R2 (中間)	R7 (最終)	令和元年度分析（令和2年3月31日現在、R1年度実績）				R2 (中間)	R7 (最終)	備考	
							成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針				
111 保育サービスの充実	住民・子ども課	保育所待機児童数	人	0	0	0	0	H26比較：現状維持（最終目標達成）	◎	待機児童数ゼロを堅持している。	ゼロの状況を維持していく。			
112 地域子育て環境の充実	住民・子ども課 健康課	【総合戦略】 子育て支援センター利用者数【年間】	人	5,609 【内訳】 ひまわり 2,159 いちご 3,450	7,000	7,000	4,340 【内訳】 ひまわり 2,643 いちご 1,697	H26比較：▲1,269人 (▲22.6%) 【内訳】 ひまわり：+484 (+22.4%) いちご：▲1,753 (▲50.8%)	▲	乳児の保育所入所数の増により、支援センターの利用が減少傾向にあった。その後、おうちで子育て支援事業など在宅育児世帯の増につながる事業を実施しているものの、それ以上に、未就学児童の減少等により、利用数が減少している。	利用しやすい環境づくりやイベントの企画を検討する。 コロナ禍にあり、換気や消毒の徹底、3密の回避のため予約による定員の設定などの感染症対策を講じて、安心して利用できる環境を整える。	65%	65%	
		ファミリーサポートセンター提供会員数【累計】	人	14	16	18	11	H26比較：▲3人 (▲21.4%)	▲	子育て支援センターでの一時預かり事業や町の子育て施策の充実により、ファミリーサポート事業の利用が減少している。	利用会員の増加に応じて募集する。 事業周知を図る。			
		放課後児童クラブ数【累計】	件	1	1	2	1	H26比較：現状維持	—	さみさと小学校内で実施場所が確保できない。 児童館が代替機能を果たしている。	現行体制を維持していく。			
		子どもの居場所づくり事業実施箇所数【累計】	箇所	2	3	4	2	H26比較：現状維持	—	新規の実施希望地区が出てこない。	地区要望に応じて実施する。			
113 妊娠・出産・子育て連携システムの構築	住民・子ども課 健康課	【総合戦略】 この地域で子育てしたいと思う親の割合	%	(H27) 92.3	93.0	95.0	93.5	H27比較：+1.2 (中間目標達成)	○	妊婦訪問や新生児訪問、乳児家庭全戸訪問事業での育児支援や、乳幼児健診等での相談対応、また平成30年度から産前・産後サポート事業を開始する等、子育てに関する支援体制を整えてきた。	今後も、高い満足度を維持するため、妊産婦・乳幼児の訪問、相談、健診の充実を図る。		100.0	第2期総合戦略の数値に一致
114 子育て世帯への経済的支援の推進	住民・子ども課 健康課 教育委員会 企画振興課	【総合戦略】 妊娠・出産に関する経済的支援が充実していると感じる夫婦の割合	%	(H28) 98.1	99.0	100.0	100.0	H28比較：+1.9 (最終目標達成) ※第3回検証委員会で 成果指標を上方修正	◎	「こんにちは赤ちゃん事業」時にアンケート調査を実施し、38人中全員が充実していると回答した。 妊産婦医療費や妊婦健診費の助成、不妊・不育症治療費の助成に加え、H30年度から、全ての婦人に対し、産婦健診2回分の全額助成を開始した。	妊産婦・医療費、健診費の助成を継続するとともに、不妊・不育症治療費助成を継続していく。	100.0		第2期総合戦略の数値に一致
		【総合戦略】 子育てにかかる経済的負担が大きいと感じる保護者の割合	%	60.4	60.0未満	50.0未満	71.0	H26比較：+10.6 ※令和元年度アンケート調査実施	▲	基準値は、社人研による全国調査であったが、今回は朝日町独自でアンケートを行った。	平成29年度から、朝日中学校の給食費の完全無償化を開始した。			
115 子育て世帯の健康づくり支援	健康課	こんにちは赤ちゃん事業実施率【年間】	%	98.2	100.0	100.0	97.4	H26比較：▲0.8	▲	母子が里帰りしており、里帰り先の市町村で訪問の受け入れがなく、1件訪問できなかった。	里帰り先によっては、他市町村の赤ちゃん訪問事業を受け入れていないところもあり、全戸訪問とならない可能性があるが、町内にいる対象者については妊娠届出時から事業についての周知を行い、スムーズな訪問に努める。			
		朝食を食べている子どもの割合（3歳児）	%	96.8	100.0	100.0	100.0	H26比較：+3.2 (最終目標達成)	◎	健診にて規則正しい生活習慣の大切さ・朝食摂取の重要性について保健指導を行った	引き続き朝食摂取の利点の周知に努めるとともに、規則正しい生活習慣を獲得できるよう、生活習慣が整わない原因に対して助言指導を行う。			
		育児を楽しんでいると思う人の割合（3歳児）	%	83.9	100.0	100.0	85.0	H26比較：+1.1	△	3歳児健診時にアンケートを実施した。 母の悩みに寄り添う支援の充実が不十分であったと思われる。	引き続き、訪問・相談・健診等の各事業における支援の充実を図るとともに、町ホームページやケーブルテレビ、子育てアプリを利用し、子育てに関する情報発信を図る。（予防接種、離乳食、虫歯予防等）			
116 非婚化・晩婚化対策の推進	企画振興課 健康課	【総合戦略】 婚活事業の参加を通じて結婚したカップル数【累計】	組	(H28) 0	15	30	1	H28比較：+1組 (皆増) ※第3回検証委員会で 成果指標を下方修正	△	平成28年度実施の出会いイベントで1組の結婚カップルが誕生していたことが分かったので計上した。 カップルとして成立するものの、その後引き続いての交際に至っていない。 女性の応募者が極端に少なく、男女比のバランスが改善されない。	町主催の婚活イベントを実施する。 平成30年度において、独身男女の交際や結婚に係る相談や助言、結婚支援事業等の情報提供活動を行う「あいのトキめきサポーター」を設置した。 当該サポーターの結婚支援への意識を高め、地域も一体となった支援体制づくりを進める。			

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略（R1年度実績）における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担当部署	成果指標等										【参考】成果指標の修正案（※後期計画に向けた検討）		
		項目	単位	H26 (基準)	R2 (中間)	R7 (最終)	令和元年度分析（令和2年3月31日現在、R1年度実績）				R2 (中間)	R7 (最終)	備考	
							成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針				
117 障害児や要支援家庭等への支援	健康課	福祉サービスの利用を希望してもサービスを受けられない障害児の数	人	0	0	0	0	H26比較：現状維持（最終目標達成）	◎	ゼロを堅持している。	ゼロの状況を維持していく。			
118 仕事と家庭の両立支援（ワークライフバランスの推進）	商工観光課	【総合戦略】元気とやま子育て応援企業認定数【累計】	事業所	12	24	36	12	H26比較：現状維持	—	県の事業であり、事業所の理解、協力が必要であるが、登録の特典が建設業界向けに偏っているため広がりづらい。	県に確認したところ、当面は登録特典の拡充や事業の内容修正等は予定していないとのことであるが、制度の周知を含めて商工会を通じてPRをしていきたい。 ※新たな成果指標への変更も検討	12	24	
121 小中学校の学習指導の充実（学力向上、各種教育の推進）	教育委員会 企画振興課	【総合戦略】子育て家庭の教育面に対する満足度	%	30.0	50.0	60.0	39.1	H26比較：+9.1 ※令和元年度アンケート調査実施	△	平成29年度までに、全小中学校において、教育用コンピュータの更新を行い、新たにタブレットPCも導入した。	平成30年度以降、小中学校において道徳が教科化されること、また、小学校においては、英語教育が拡充されることを受け、人員を増加させる必要がある。			
122 学校施設環境の充実	教育委員会	学校教育用コンピュータ整備率	%	14.4	20.0	25.0	39.5	H26比較：+25.1 (最終目標達成)	◎	平成29年度までに、全小中学校において、教育用コンピュータの更新を行い、それ以降も新たにタブレットPCを導入した。（台数÷児童生徒数）	実態に応じて定期的に更新する。			
		学校施設長寿命化対策校【累計】	校	(H29) 1	1	2	1	H29比較：現状維持 (中間目標達成)	○	さみさと小学校校大規模改修工事が平成29年度で完了した。	令和2年度までに個別施設ごとの長寿命化計画を策定する。			
123 心の教育の推進（生活指導、いじめ・不登校対策）	教育委員会	不登校児童・生徒数【年間】	人	5	0	0	9	H26比較：+4人 (+80.0%)	×	要因は、個別理由が多岐にわたり、一概に特定できない。	引き続き、県にカウンセラーの配置を要望し、教育相談体制の構築に努める。			
		教育相談会開催数【年間】	回	(H28) 1	3	6	2	H28比較：+1回 (+100.0%)	△	令和元年度は、次のとおり実施 ① 6月11日 ② 11月13日	個別相談もあるが、年間を通じた教育相談会開催に向け、準備を進める。			
124 保小中高連携の推進	教育委員会 総務政策課	小中高連携事業の実施数【年間】	回	5	5	5	3	H26比較：▲2回 (▲40.0%) ※第7回検証委員会でも成果指標を下方修正	▲	泊高募集停止に伴う部活動交流の減少や教育講演会の中止のため実施回数が減になった。（教科部会、部活動交流部会、教育講演会、小中高教育講演会）	連携事業の実施回数の維持に努める。			県立高校再編に伴い、令和3年度末に泊高校が閉校となることから、中高連携事業としては終結となるため。
125 学校と家庭・地域との連携の促進	教育委員会	親学び推進事業の参加者数【年間】	人	205	210	215	204	H26比較：▲1人 (▲0.5%)	▲	多くの保護者に呼びかけたが、役員のみ参加にとどまる講座もあった。しかし、参加者には好評であった。	引き続き、親学び講座の認知度の向上を図るとともに、保育園に通う園児の保護者への講座も実施する。			
		学校運営協議会の設置数	校	0	3	3	0	※未設置	—	現状が学校運営協議会に近い体制のため。	小中高連携事業を行う過程で設置する。			学校運営協議会は中学校校区に1あればよい。
126 ふるさと教育の推進	教育委員会 企画振興課	【総合戦略】地域に誇りを感じている若者の割合	%	54.9	70.0	80.0	60.7	H26比較：+5.8 ※令和元年度アンケート調査実施	△	成果項目の達成に向け、郷土学習資料を更新し、ふるさとへの理解を深めている。	今後も、ふるさとチャレンジ検定、出前授業等を通じて、ふるさと教育の推進を図る。			
131 生涯学習環境の充実	教育委員会	公民館講座の受講者数【年間】	人	10,694	11,000	12,000	9,486	H26比較：▲1,208人 (▲11.3%)	▲	各地区公民館での講座の工夫はあるが、人口減に伴う参加者の減がある。	各公民館において特色のある講座の開催と地区住民のニーズの把握に努める。			
		住民1人当たり図書館貸出数【年間】	冊	2.58	5	7	6.23	H26比較：+3.65冊 (+141.5%) (中間目標達成)	○	蔵書・CD・DVDが充実し、利用者ニーズに対応することができている。	今後も、魅力ある図書館づくり、イベント開催、利便性の向上を図る。			

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略（R1年度実績）における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担当部署	成果指標等										【参考】成果指標の修正案（※後期計画に向けた検討）		
		項目	単位	H26 (基準)	R2 (中間)	R7 (最終)	令和元年度分析（令和2年3月31日現在、R1年度実績）				R2 (中間)	R7 (最終)	備考	
							成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針				
132 学習成果の活用の促進（活躍の場づくり、まちづくりへの発展）	教育委員会	生涯学習フェスティバル、芸能文化祭参加団体数〔年間〕	団体	37	40	45	19	H26比較：▲18団体（▲48.6%） （中間目標達成）	▲	生涯学習団体のほか、公民館やスポーツ団体等幅広く呼びかけるとともに参加しやすい環境づくりに努めた。	今後も町内の生涯学習団体の発展に努め、より参加しやすい場づくりに努める。			
		町美術展出品人数〔年間〕	人	71	75	80	75	H26比較：+4人（+5.6%） （中間目標達成）	○	実行委員の呼び掛けにより出品者数の増に繋がった。	経験等に拘らず出品できる環境づくりを行い、広く公募する。			
133 人権尊重と男女共同参画の推進	住民・子ども課 教育委員会	審議会等における女性委員の割合	%	14.3	20.0	30.0	11.6	H26比較：▲2.7	▲	町民の意識改革は徐々に出来ていると思われるが、委員をたてるまでには至っていない。	男女共同参画の意識を広めるよう、今後も引き続き推進する。 （参考：男女共同参画推進委員朝日町連絡会：18名中、6名が女性）			
141 健康スポーツの推進	教育委員会	総合型地域スポーツクラブ「ひすいスポーツクラブ」会員数〔年間〕	人	254	400	500	320	H26比較：+66人（+26.0%）	△	開催教室の減に伴い、会員数が減少した。	町民のニーズに合った事業の実施及び会員増に向けた取り組み等に対し、助言・支援を行う。			
		サンリーナ利用者数〔年間〕	人	137,528	138,000	140,000	114,837	H26比較：▲22,691人（▲16.5%）	▲	記念行事の減、生徒数の減に伴い利用者数が減少した。	利用促進につながる教室・イベントの開催や広報活動等を行う。また、武道館、屋内グラウンドの利用促進を図り、利用者の拡大に努める。			
142 子どもの体力向上・運動能力の向上	教育委員会	体カテストで国・県平均を上回る割合	%	48.6	55.0	60.0	52.1	H26比較：+3.5	▲	国・県平均の「両方」を上回っている割合は減ったものの、「いずれか」を上回っている割合は向上しており、底上げは図られてきている。	継続的に子どもの体力向上推進事業を実施する。（子どもの体力向上推進委員会の開催、学校体育サポート事業の活用、体力調査の分析など）	52.0	54.0	
		週1～2日以上運動をする（体育の授業を除く）児童の割合	%	80.6	85.0	85.0	—	H26比較：4.5 （中間目標達成）	○	成果数値不明（調査項目が削除されたため）	「子どもの運動能力向上事業」を継続するとともに、子どもたちが楽しんで体を動かすことのできる機会及び場の提供を推進する。			
143 競技スポーツの推進	教育委員会	全国大会等への出場者数〔年間〕	人	37	40	50	31	H26比較：▲6人（▲16.2%）	▲	前年度より高校生の全国大会出場選手が減少した。	全国大会等出場選手激励横断幕の掲揚による意識の高揚を図る。 小中高校生を対象とした「朝日町青少年競技力向上支援事業」補助金の活用を奨める。			
151 芸術・文化活動への幅広い町民の参加	教育委員会	ふるさと美術館入館者数〔年間〕	人	5,786	6,000	7,000	5,202	H26比較：▲584人（▲10.1%）	▲	広報活動が足りなかった。	様々なジャンル等の企画検討も行き、常設展も実施する。 町の情報発信媒体を最大限駆使し、広報活動に努める。			
		あさひ芸能文化祭入場者数〔年間〕	人	1,970	2,000	2,200	977	H26比較：▲993人（▲50.4%）	×	出演団体の広報活動により、年々増加している。	引き続き、魅力ある文化祭に向けて支援する。			
152 歴史、文化財や伝統文化の保全・継承	教育委員会	古代体験教室体験者数〔年間〕	人	627	700	800	637	H26比較：+10人（+1.6%）	△	年間通しての学芸員配置により、各種教室の開催等、プログラムの充実を図り体験者数の増に繋がった。	引き続き、年間通しての体験教室の実施や魅力のある企画を立案し実施に努める。			
211 生活習慣病予防の推進	健康課 あさひ総合病院	特定健診受診率〔年間〕	%	53.9	60.0	65.0	56.2	H26比較：+2.3	△	受診啓発活動や未受診者への個別通知による。	受けやすい受診態勢の整備と併せ、生活習慣病を治療中の人の受診についても町医師会へ協力を働きかけていく。			
		特定保健指導利用率〔年間〕	%	12.4	40.0	60.0	63.1	H26比較：+50.7 （最終目標達成）	◎	基準値と比較して利用率が増加したのは、未利用者に対して訪問による保健指導を実施したため。	訪問による保健指導を強化する。		65.0	最終目標を達成済みであり、更なる上積みを図る
		メタボリックシンドロームの該当者および予備群の割合〔年間〕	%	男性 48.7 女性 18.6	44.0 16.5	40.0 15.0	52.1 21.2	H26比較：男性+3.4 女性+2.6	▲	該当者への特定保健指導が不十分であったため、男女共に生活習慣が改善されなかった。	特定保健指導対象者及び必要医療者に対する保健指導を強化していく。			

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略（R1年度実績）における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担当部署	成果指標等										【参考】成果指標の修正案（※後期計画に向けた検討）		
		項目	単位	H26 (基準)	R2 (中間)	R7 (最終)	令和元年度分析（令和2年3月31日現在、R1年度実績）				R2 (中間)	R7 (最終)	備考	
							成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針				
212 がん対策の推進	健康課	40歳以上の胃がん検診（胃カメラ含む）受診率〔年間〕	%	17.9	20.0	35.0	24.0	H26比較：+6.1 (中間目標達成)	○	対象者への個別通知や、広報・ケーブルテレビを利用した受診勧奨、節目年齢者への再勧奨等により、受診行動に結びついてきた。バリウム検査よりも胃カメラを選択する人が増加傾向にある。	住民への受診啓発を更に推進する。 (広報、ケーブルテレビ、未受診者への再勧奨案内等)			
213 心の健康対策	健康課	睡眠で休養が十分とれている人の割合〔年間〕	%	83.4	87.0	90.0	77.8	H26比較：▲5.6	▲	睡眠不足が健康に与える影響についての周知が不足しているため。	健康教育・保健指導による啓発を強化して実施する。			
		自殺死亡率（人口10万対）〔年間〕	-	40.1	30.0以下	20.0以下	34.8	H26比較：▲5.3	△	自殺死亡率の推移については、経年変化を見ながら判断していく必要がある。	関係機関との連携、普及啓発活動の強化を図る。		17.2以下	第2期総合戦略の数値に一致
214 感染症予防の推進	健康課	定期接種の接種率（小児）〔年間〕	%	88.2	95.0	100.0	109.4	H26比較：+21.2	◎	未接種者に対して個別通知、さらに電話にて接種勧奨を行った。 ●令和元年度（子宮頸がんワクチン除く） 対象者：1,148人 接種者：1,256人	感染症に関する知識の普及・啓発に努める。			
221 高齢者福祉の充実（生きがい対策、在宅福祉、介護予防）	健康課	生きがいを持っている高齢者の割合	%	76.2	80.0	85.0	54.3	H26比較：▲21.9	▲	高齢者のうち年代が高くなるほど「生きがいがある」方の割合が少なくなる傾向にある。	地域包括ケアシステム構築の一環として高齢者の社会参加を促し、生きがいをもって生活する高齢者の増加を目指す。			80.0
222 介護保険事業の推進・地域包括ケア体制の整備	健康課	介護予防教室参加人数〔年間〕	人	4,866	16,400	16,800	19,340	H26比較：+14,474人 (+297.5%) (最終目標達成) ※第3回検証委員会で成果指標を上方修正	◎	介護予防教室参加啓発及び介護予防教室の増設による。	介護予防教室への参加啓発を推進するとともに、教室の充実を図る。	15,000	20,000	
		要介護認定率	%	19.0	18.0	17.0	19.7	H26比較：+0.7	▲	後期高齢者数の増加に伴う認定者数が自然増に対し、介護予防事業の効果が追いつかず増加傾向	住民主体の体操教室などの介護予防事業のほか、フレイル予防事業の普及に努める。			18.0
223 地域福祉の推進	健康課	ボランティア登録者数	人	730	800	850	606	H26比較：▲124人 (▲17.0%)	▲	ボランティアが高齢化し、活動を止める人が増える一方で、新規に始める人が少ないため。	ケアネットの普及やボランティアの養成・育成等を実施している社会福祉協議会を支援していくとともに、社会福祉協議会と協働して、地域住民支え合いの社会をめざし、啓発普及に努める。			
		ケアネットチーム数	チーム	48	55	60	65	H26比較：+17チーム (+35.4%) (最終目標達成)	◎	少子高齢化に伴い、地域で社会的に孤立する世帯の見守りのニーズの増加に対応したため。				70
224 障害者福祉の推進	健康課	サービスの利用を希望してもサービスを受けられない障害者数〔年間〕	人	0	0	0	0	H26比較：現状維持 (最終目標達成)	◎	ゼロを堅持している。	ゼロの状況を維持していく。			
		委託相談支援事業所の数〔累計〕	箇所	2	2	3	2	H26比較：現状維持	-	現状の体制（箇所数）でも、今のところ大きな問題がない。	今後の相談件数の推移や相談内容等を考慮しながら検討していく。			
231 病院の機能強化	あさひ総合病院	あさひ総合病院の診療科	診療科	15	15	15	15	H26比較：現状維持 (最終目標達成)	◎	現段階で、新たな診療科を増やす予定はない。	非常勤科が常勤科となるよう、派遣元である富山大学附属病院に対し、医師派遣を引き続き要請する。			

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略（R1年度実績）における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担当部署	成果指標等										【参考】成果指標の修正案（※後期計画に向けた検討）			
		項目	単位	H26 (基準)	R2 (中間)	R7 (最終)	令和元年度分析（令和2年3月31日現在、R1年度実績）				R2 (中間)	R7 (最終)	備考		
							成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針					
232 医師・看護師の確保	あさひ総合病院	あさひ総合病院の常勤医師数	人	12	14	16	14	H26比較：+2人 (中間目標達成)	○	平成31年4月より富山大学附属病院との寄附講座「朝日・地域医療支援学講座」を開設し、あさひ総合病院内に設置された「富山大学附属病院地域医療支援サテライトセンター」に富山大学附属病院の客員教授2名が内科医師として常駐することとなったため。	今後も派遣元である富山大学附属病院に対し、粘り強く常勤医師の派遣を依頼する。また、医学生の病院見学や病院実習を積極的に受け入れ地域の病院の役割を伝えるとともに、平成28年度より実施している医学生を対象とした「魚釣り体験inあさひ」などの町の魅力を踏まえた様々な体験を通じ、将来の医師確保に繋げたい。				
		あさひ総合病院の看護師数	人	81	85	90	82	H26比較：+1人 (+1.2%)	△	令和元年度の採用看護師は7名で、中間目標には達しなかったものの基準値より改善した。着実にこれまでの以下の取り組みの成果が表れているものと考えている。 ・看護学生修学資金貸与月額額の増額 ・医療従事者用アパートの完備 ・院内保育所開設 ・初任給調整手当 ・夜勤手当の増額 ・看護師養成機関や高校訪問、就職ガイダンス、人材バンク等の利用	病棟再編をはじめとした病棟改修により、平成31年4月より高齢者医療の先進モデル病院として新たにスタートした。更衣室や職員食堂、休憩室、仮眠室、図書室等の充実など魅力ある職場環境や医療と介護の連携を図りながら地域を支える病院で働くことのやりがいなど広くPRを行ない看護師確保に努めたい。また、看護師定着に向け働き続けられる職場づくりに努めたい。		95		
		認定看護師数【累計】	人	1	3	6	2	H26比較：+1人 (+100.0%)	△	平成28年度に看護師1名が緩和ケア分野の認定看護師教育課程を受講し、平成29・30年度に資格取得を目指したが不合格であった。また、平成30年度に看護師1名が摂食嚥下障害看護認定看護師を目指したが、教育課程を修了できなかった。令和元年度には新規受講者がいなかった。	現在、認知症看護の認定看護師1名と緩和ケア看護の認定看護師1名がいる。資格取得希望者の研修支援体制を整備し、今後も計画的に認定看護師の増員を目指す。				
		看護学生修学資金貸与者【累計】	人	1	25 (16)	31	22	H26比較：+21人 (+2,100.0%) (基準値より改善) ※第3回検証委員会で成果指標を上方修正 ※第7回検証委員会で成果指標を上方修正	△	下記制度改正等により基準値を大幅に上回ったため成果指標を上方修正したことから中間目標には到達しなかったものの、令和元年度の貸与者は5人であり、一定の水準は保たれていると考えている。 【H28.12看護学生修学資金貸与条例改正等の概要】 ・貸与月額を5万円から10万円に増額 ・返済免除要件である当院での勤務期間を短縮 ・平成29年度より貸与申請を通年受け付けるよう改正 【参考】貸与者数 H29：9人、H30：7人	平成29年2月に京都看護大学と朝日町が看護師確保に向けた連携・協定に関する協定を締結したところであり、県内はもとより、県外を含めた看護師養成機関への訪問や就職ガイダンス等でのPRに努め、修学資金の利用促進を図る。 また、京都看護大学の学生を対象とした「看護体験ツアー」を定期的を実施することにより、修学資金貸与者の増に繋げたい。			制度改正により想定以上に貸与者が増加したため。	
		【新規指標】 医学生修学資金貸与者【累計】	人	0	1	1	0	基準値とする。 (貸与者無し)	—	—	令和2年3月8日に開催した経営改善検討委員会からの意見等を踏まえ、医学生への修学資金の利用促進のため貸与条件を見直し条例改正を行う。				
233 救急医療体制の充実	健康課	救急・休日における医療体制の維持	施設	2	1	2	1	H26比較：▲1施設 (▲50.0%)	×	休日救急当番医については、丸川病院の町外転出に伴い、平成27年10月より坂東病院のみとなった。	休日救急診療の継続のため、町医師会に協力を働きかけていく。			1	第2期総合戦略の数値に一致
311 経営基盤の強化、担い手の確保・育成	農林水産課	【総合戦略】 法人化された農業経営体数【累計】	法人	11	20	25	18	H26比較：+7法人 (+63.6%) ※第3回検証委員会で成果指標を上方修正	△	新たな法人成りはなかった。 H28 +3 R1 ±0 H29 +3 H30 +1	引き続き、法人化することのメリットを伝え、その経営体に応じたタイミングについて、JA、農林振興センターと連携、推奨していく。		18	19	戦略のH30基準値がR2目標値を既に超えている。後期計画記載数字も修正済み。
		【総合戦略】 認定新規就農者認定者数【累計】	人	2	10	20	6	H26比較：+4人 (+200.0%)	△	新たに就農する者がいなかった。	みな穂農業協同組合、新川農林振興センターとともに農家に声掛けしていく。			10	第2期総合戦略との整合
		認定農業者数【累計】	経営体	48	65	65	54	H26比較：+6経営体 (+12.5%) ※第7回検証委員会で成果指標を下方修正	△	実数ではなく、「累計」であることから認定農業者の死去や高齢のためのリタイヤ数（減数）はカウントしていない。 認定農業者が法人化した場合は±0	ハード整備等、国庫補助等を活用しようとする際、「認定農業者」であることが条件となる。 認定新規就農者が順調に認定農業者になれるよう支援。				

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略（R1年度実績）における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担当部署	成果指標等										【参考】成果指標の修正案（※後期計画に向けた検討）			
		項目	単位	H26 (基準)	R2 (中間)	R7 (最終)	令和元年度分析（令和2年3月31日現在、R1年度実績）				R2 (中間)	R7 (最終)	備考		
							成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針					
312 生産基盤の整備	農林水産課	ほ場整備地区数〔累計〕	地区	2	4	6	3	H26比較：+1件 (+50.0%) (中間目標達成) ※第7回検証委員会で成果指標を上方修正	○	平成29年度から笹川地区で実施されている。 H23～舟川 H25～窪田 H29～笹川	地区内農業者の営農環境改善に向けた意識高揚を図っていく。 今後の予定 ・高橋、泊1区				
		担い手への集積・集約農地面積〔累計〕	ha	688	1,021	1,354	1,174	H26比較：+486ha (+70.6%) (中間目標達成)	◎	農地の利用権設定が切れるタイミングで、農協、町、耕作者等が連携して担い手への農地の集約を積極的に行った。 町の集積率 81.5% (国の集積目標 80%) (県の集積目標 90%)	今後も中間管理事業を通じて利用権設定を行い、国の施策を有効活用しながら、担い手への集積・集約を進め町の生産力向上に努める。				
313 6次産業化、農商工等連携の推進	農林水産課 商工観光課 企画振興課	【総合戦略】 6次産業化法計画認定数〔累計〕	事業者	2	4	6	2	H26比較：現状維持	—	新たに実施する農家がなかった。	6次産業化研修やセミナーの参加を促す。 事業の周知を行う。			5	後期基本計画との整合
		【総合戦略】 地域特産物開発振興事業申請者数〔累計〕	件	2	10	20	13	H26比較：+11件 (+550.0%) (中間目標達成)	○	町の農林水産物を活用した特産品の開発をしようとする水産業者が1商品開発したため。	補助率を増やすなど制度の拡充を図ったところであり、今後も声掛けを行っていく。	12	22	中間年において既に目標を達成	
		《交付金》 新商品開発による収益	千円	—	10,000	—	0	平成28年度から地方創生加速化交付金事業で実施している。	※	商品の販売を行っているが、新商品の利益はまだない状況	HACCP体制での燻製事業を将来的に見据えつつ、整備された施設を有効に活用していく。 加えて、6次化センター開設、安全安心な食を提供する「おいしい朝日町加盟店」などの展開を想定する。				
		《交付金》 販路拡大による売上額	千円	(H28) 722	25,000	—	1,346	H28比較：+624千円 (+86.4%)	△	特別栽培米は作付面積を減らしているものの、収量の大きな変化がなく、燻製については、ほぼ横ばいである。					
314 地産地消の推進	農林水産課 教育委員会	学校給食地場産品利用量〔年間〕	kg	2,680	4,000	5,000	4,094	H26比較+1,414kg (+52.8%) (中間目標達成)	○	使用回数の増により使用量が増加した。	年間を通して使用できるよう、地元生産者に協力を依頼する。（生産の拡大（量、品数）、配達等）				
		米オーナー登録者数〔累計〕	人	—	50	100	—	※未実施	※	ふるさと納税サイトを活用する。	生産者に事業の説明を行い、サイトへの登録を勧める。				
315 林業・漁業の持続的発展	農林水産課	【総合戦略】 地場木材を活用した住宅等着工件数〔累計〕	件	1	10	15	8	H26比較：+7件 (+700.0%)	△	広報など各種情報媒体による周知不足であった。	より一層住民・施工業者への周知に努め、更なる町内森林資材の循環利用を目指す。			14	当初想定より希望者が少なく実績により調整
		【総合戦略】 新規漁業就業者数〔累計〕	人	—	5	10	2	H26比較：+2人 (皆増)	△	新たに就業する者がいなかった。	地域おこし協力隊の活用			5	第7回検証委員会で組合員数の増加を数えることについて検討の指摘があり、新規漁業就業者支援事業補助金を利用した漁業者数へ見直し
321 企業誘致体制の強化	商工観光課	【総合戦略】 新規企業立地件数〔累計〕	件	(H28) 1	2	3	3	H28比較：+2件 (+200.0%) (最終目標達成)	◎	(株)アムノスに加え、2社(ポエック、Dファクトリー)の誘致に成功した。	引き続き、各セミナーなどを通して、積極的な企業誘致活動を進める。			4	
322 新工業団地の整備	商工観光課	【総合戦略】 新規工業用地造成面積〔累計〕	m ²	(H29) 27,000	48,000	60,000	39,000	H29比較：+12,000m ² (+44.4%) ※第3回検証委員会で成果指標を下方修正	△	予定していた第3期用地の造成については、第2期用地の残地に新企業を誘致した後にいう方針としたため。	引き続き、各セミナーなどを通して、積極的な企業誘致活動を進める。	39,000	63,000		
323 企業誘致に対する支援制度の強化	商工観光課	新規あるいは拡充した支援策活用件数〔累計〕	件	(H28) 0	2	3	2	H28比較：+2件 (皆増) (中間目標達成)	○	平成29年度に(株)渡辺功機、(株)アムノスの2件の支援策活用があった。 D-Factoryは操業開始がR2のためR3に申請予定	引き続き、各セミナーなどを通して、積極的な企業誘致活動を進める。				

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略（R1年度実績）における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担当部署	成果指標等										【参考】成果指標の修正案（※後期計画に向けた検討）		
		項目	単位	H26 (基準)	R2 (中間)	R7 (最終)	令和元年度分析（令和2年3月31日現在、R1年度実績）				R2 (中間)	R7 (最終)	備考	
							成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針				
331 既存企業・事業所の経営体質の強化	商工観光課	【総合戦略】 事業所数（公務を除く）	事業所	774	790	800	643	H26比較：▲131事業所 (▲16.9%)	▲	H30から微増となったのは、H30がH28経済センサスの「速報値」でR1が同調査の「確報値」であり精査され3件の増となったもの。実際は高齢化により個人経営体の廃業が増加している。（理美容業、大工等）	事業所、企業に聞き取りを行い、ニーズに合った施策を展開する。 (次回はR2同センサス速報値を採用)			
332 新たな事業展開の促進	商工観光課	【総合戦略】 産業フェアへの参加企業数	企業	—	15	20	—	—	※	商工会、商工会工業部会等との協議未実施である。想定より企業の数や状況が変わっていないため時期尚早と判断。	第5次計画中に、新企業が増えるか不透明であり、毎年実績なしでローリングを継続しているため、後期計画では削除の予定			
333 起業・就業の促進 (人材の育成、立上げ支援)	商工観光課	【総合戦略】 起業・開店数 [累計]	件	1 (まちなか) + 0 (郊外)	5 (まちなか) + 2 (郊外)	12	7 (まちなか) + 4 (郊外)	H26比較： まちなか：+6件 (+600.0%) 郊外：+4件 (皆増) (中間目標達成)	○	「朝日町商業等魅力アップ事業」の起業応援事業においてあらたな店舗開設が1件あった。 (新規起業：「フーラジ」エリ-Doyo、フティックカタダ、美代、穂、アストロ、guuguu) また、郊外において新規2軒が起業	引き続き制度のPRに努めたい。 空き店舗活用に限定せず、自宅改装や新築も対象とする内容に要綱を改正したことから新たな起業を促す。		13	
334 若者の就職、転職等の機会創出、地元企業の魅力発信	商工観光課	【総合戦略】 UIJターン就職者数 [累計]	人	(H28) 4	35	70	10	H28比較：+6人 (+150.0%)	△	対象者が少ないと推測しているが、制度の周知も不足しているものと考ええる。	R4予算を目処にUIJターン就職者に対する助成を拡充し、確保に努めたい。			
411 観光素材の魅力向上	商工観光課 農林水産課	特産品企画開発数 [累計]	件	(H27) 4	12	20	10	H27比較：+6件 (+150.0%)	△	自ら生産した農作物を特産品化する取り組みによる。 (地域特産物開発振興事業申請者数 [累計]を採用している。)	地域特産物開発振興事業のPRに努めていく。			
		【総合戦略】 宿泊者数 [年間]	人	65,000	77,000	85,000	70,787	H26比較：+5,787人 (+8.9%) (H31.1~R1.12月)	△	出向宣伝やPR活動の成果もあり、徐々に上昇している。	出向宣伝やPR活動の強化し、特に四重奏観光客の宿泊への誘導を図る。			
		【総合戦略】 観光客入込数 [年間]	万人	25.0	45.0	50.0	32.6	H26比較：+7.6万人 (+30.4%)	△	四重奏PRの強化と特にヒスイテラスの集客効果による	ヒスイ海岸及び舟川桜並木を2大観光地としてさらなる重点活性化を図り、観光客の増加に繋げたい。	40.0		
412 受入れ体制の整備	商工観光課	おもてなし人材の育成数 [累計]	人	12	30	35	48	H26比較：+36人 (+300.0%) (最終目標達成)	◎	各種ガイド養成講座は3月に開催予定であったが、新型コロナウイルスの影響により中止したため、新たなガイド要請には至らず。	四重奏ガイドの要請によって、受け入れの裾野をさらに広げていく。 ヒスイ恵みの会の受け入れ拡大も支援し、人材を確保している。			
413 情報発信・プロモーションの強化	商工観光課	出向宣伝回数 [年間]	回	7	10	15	11	H26比較：+4回 (+100.0%)	△	新型コロナウイルスの影響により、2月以降中止したことによる減。	引き続き、観光協会、他自治体との連携により実施予定			
		ARの閲覧回数 [年間]	回	(H29) 214	5,000	10,000	—	H29比較：— (%)	×	現状は、純粋な閲覧回数はカウントできず、アプリをダウンロードした件数しか把握できないため、想定数字には合わない。	指標で把握することが困難なことから、R2年度予算からはLINEによる情報発信・プロモーションを展開することとし、「お友だち登録」の件数を指標としたい。			
414 着地型観光の推進	商工観光課 農林水産課	【総合戦略】 着地型旅行商品造成数 [年間]	回	12	30	30	30	H26比較：+18回 (+150.0%) (中間目標達成)	○	これまでの旅行商品の催行数を継続してきている。	今後も事業の継続は依頼するが、民間事業者の旅行商品であり、町からの助成等も行っていないため、指標としてはそぐわないと考えている。 ※後期計画からは削除予定			
415 観光拠点の整備 (町の特性を打ち出した観光の提供)	商工観光課	【総合戦略】 ヒスイ海岸観光入込客数 [年間]	万人	9.4	20.0	22.5	19.7	H26比較：+10.3万人 (+109.6%)	△	ヒスイテラスの来館者が想定以上に多いことによる増。	ヒスイテラスの持続的活用と合せて、魅力発信、集客を図る。			
		【総合戦略】 舟川観光入込客数 [年間]	万人	2.8	10.0	11.0	4.3	H26比較：+1.5万人 (+53.6%)	△	PR活動、公共交通（まちバス臨時便）強化により、観光入込客数が伸びている。	引き続き、ソフト事業やインフラ（交通手段、駐車場整備等）の強化により、さらなる入込数の確保に努める。 また、渋滞対策・路上駐車対策も合わせて強化する。	4.5	6.5	

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略（R1年度実績）における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担当部署	成果指標等										【参考】成果指標の修正案（※後期計画に向けた検討）		
		項目	単位	H26 (基準)	R2 (中間)	R7 (最終)	令和元年度分析（令和2年3月31日現在、R1年度実績）				R2 (中間)	R7 (最終)	備考	
							成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針				
416 広域連携観光事業の推進	商工観光課	【総合戦略】 広域観光企画開発数 【累計】	件	(H28) 6	4	8	14	H28比較：+8件 (+133.3%) (最終目標達成)	◎	※平成30年度、にいかわ観光圏及び県と合同で新たに「VISIT富山県inにいかわ」4商品を作成。 【H28】 えらべるトラベルinにいかわ (4コース) 【H29】 にいかわサイクリングマップ サイクルコース 6コース 【H30】 VISIT富山県inにいかわ 4コース R1は新たな造成商品はなし	引き続き、各連携団体と協議し、企画を行っていく。			
421 他都市との交流の推進	総務政策課 教育委員会	全国ビーチボール競技大会参加者数【年間】	人	1,751	1,600	1,600	1,595	H26比較：▲156人 (▲8.9%) ※第5回検証委員会で成果指標を下方修正	▲	競技性の強い大会となってきたことによる参加人数の減少による。 翡翠カップへ参加できる年齢になったことによる出場チームの減	ビーチボール協会と協力し、県外への普及活動による競技普及地域の拡大を図る。（平成28年度からビーチボール普及活動） また、学生大会の充実による競技人口の拡大を図る。（平成28年度から実施）			
		“翡翠カップ”ビーチボール全国大会参加者数【年間】	人	556	680	730	750	H26比較：+194人 (+34.9%) (最終目標達成) ※第5回検証委員会で成果指標を上方修正	△	翡翠カップに参加できる年齢に達したチームの参加による増	ビーチボール協会との連携を強化するとともに、参加チームへの継続的な参加促進を行う。			
422 町民交流の推進	商工観光課 教育委員会	町民交流イベント参加者数【年間】	人	5,603	6,500	6,600	8,108	H26比較：+2,505人 (+44.7%) (最終目標達成)	◎	イベント（まめなけ！あさひスポーツデー）による集客増。	事業内容の充実と周知徹底を図る。			
		まめなけマルシェ来場者【年間】	人	2,600	3,000	3,500	1,000	H26比較：▲1,600人 (▲61.5%)	×	出店者の減による来場者の減	H29年度より出店者が自立して運営しており町から直接支援もないため指標にそぐわないと考える。			
423 合宿・教育旅行における交流推進	商工観光課 教育委員会	【総合戦略】 スポーツ合宿受入れ数【年間】	人	2,738	3,000	3,000	1,211	H26比較：▲1,527人 (▲55.8%)	×	合宿開催候補地には選定されるが、最近の傾向としてビジネスホテルを好む学生が増えたことにより他県へ行くこととなったため。	武道館、屋内グラウンドの新規施設の使用が考えられる団体への誘致活動を行う。また、旅行会社への誘致活動を拡充するとともに、ホームページ、フェイスブック等によりスポーツ環境の魅力発信に努める。			
		【総合戦略】 教育旅行受入れ数【年間】	人	150	720	920	232	H26比較：+82人 (+54.7%)	△	R元年度は、4校を受け入れたが、学校の規模が小さく減となった。 大阪松原第二中 104人 大阪松原第七中 100人 JENESYS 19人 ASEAN 9人	民泊をメインとした教育旅行の受入れを推進していくが、協力家庭の軒数をどこまで確保できるかが、大きく影響する。 民泊に拘らず、民間宿泊施設を活用した教育旅行の受入れにより達成は可能である。	250	800	
511 町民、来訪者の交流による賑わいの創出	商工観光課	五差路周辺複合施設利用者【年間】	人	(H28) 11,798	11,000	13,000	15,411	H28比較：+3,613人 (+30.6%) (最終目標達成)	◎	定期的にご利用するリピート団体が増えたことによる。	まめなけ市場、商店街にぎわい創出、泊二区との連携による交流活動の促進を積極的に行う。			
512 商業機能の維持・向上	商工観光課	新規店舗数【累計】	店舗	(H27) 1	5	10	11	H27比較：+10店舗 (+900.0%) (最終目標達成)	◎	商業等魅力アップ事業の効果もあり、新規開店の意欲が醸成された。 (ヒュッゲ、結、桂、Doyo、かつ、美代、穂、アストロ、guuguu、ふうらく、艶)	空き店舗活用に限定せず、自宅改装や新築も対象とする内容に要綱を改正したことから、新たな起業を促す。			
		まめなけ市場利用者【年間】	人	(H28) 32,523	72,000	80,000	33,032	H28比較：▲509人 (+1.6%)	△	ニーズに合った品揃えやポイント制度の確立による来客数の増。 町内スーパー（Aコープ）の撤退による。	新たな仕入先の開拓、ニーズに合わせた商品の確保に努め、来店者数の増加を図る。	40,000	50,000	
513 回遊性の向上と街並みの形成	商工観光課	地域による緑化修景活動協力軒数【累計】	軒	15	30	50	—	H26比較：+13軒 (+86.7%)	△	H30にて事業終了したためカウントはなし。	H30年度にて事業を終了 事業主旨の一部を花と緑の銀行事業へ統合			
514 文化・福祉等の都市機能の集積	住民・子ども課 教育委員会 商工観光課 企画振興課	児童館や図書館での交流イベント開催数【年間】	回	30	35	40	75	H26比較：+45回 (+150.0%) (最終目標達成)	◎	絵本の読み聞かせや図書館講座等の定番となってきたイベントの外、人形劇等の新規事業も実施した。	引き続き、積極的な事業実施を行う。			
		五叉路クロスファイブでのイベント開催数【年間】	回	(H27) 5	25	35	17	H27比較：+12回 (+240.0%)	△	継続して開催しているイベントが定着してきた印象がある。	五差路周辺、まめなけ市場の賑わい創出に加え、各商店の集客向上にもつながるイベントを企画する。			

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略（R1年度実績）における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担当部署	成果指標等										【参考】成果指標の修正案（※後期計画に向けた検討）		
		項目	単位	H26 (基準)	R2 (中間)	R7 (最終)	令和元年度分析（令和2年3月31日現在、R1年度実績）				R2 (中間)	R7 (最終)	備考	
							成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針				
521 情報発信体制の強化	企画振興課	【総合戦略】 町の対外的な認知度・イメージが高まっていると感じる割合	%	(H29) 33.1	80.0	90.0	33.6	H29比較：+0.5 ※令和元年度アンケート調査実施	△	大きな変化のみられない結果となったが、町の正しい情報を丁寧に伝え、継続して発信していくことが必要である。	各種施策を適時に実施していくことで、さらに対外的な認知度及びイメージを向上させる。			
522 総合的な案内・相談、支援の体制整備	企画振興課	【総合戦略】 空き家コンシェルジュによる移住斡旋・サポート件数〔年間〕	件	2	30	60	0	H26比較：▲2人 (皆減)	△	各地区に1名ずつ空き家コンシェルジュを配置しているが、熱心さに温度差がある。	定期的な会議、情報共有を行うとともに、民間他団体（朝日町空き家再生プロジェクト等）と町内空き家コンシェルジュとの連携を図っていく。			
523 空き家利活用の促進	企画振興課	【総合戦略】 空き家マッチング件数〔累計〕	件	19	70	130	128	H26比較：+109件 (+573.7%) (中間目標達成)	○	マッチング件数は、平成29年度30件、平成30年度32件、令和元年度33件と好調である。固定資産税の納税通知書に空き家情報を求めるチラシを同封したこと、移住定住相談員の設置などにより成果が現れたと認識している。	空き家情報のさらなる掘り起こしを図る。 (平成30年6月に、空き家実態調査を実施) 空き家バンクの情報を充実させる。 (極力、賃貸・売買希望金額を明示する等)		200	
524 地域の受入れ体制の充実	商工観光課 総務政策課 企画振興課	【総合戦略】 移住交流体験施設利用者数〔年間〕	人	(H28) 1,852	2,700	3,300	1,326	H28比較：▲526人 (▲28.4%)	▲	開業から年数が経過し、宿泊者は増加しているが、施設見学者が減少傾向である。	施設をより利用しやすいよう、指定管理者である笹川自治振興会と協議し、利用者増に向けた取組みを進める。	7,800	14,300	
		【総合戦略】 地域おこし協力隊の定着人数〔累計〕	人	—	4	10	5	H30比較：+2件 (66.7%) (中間目標達成) H30基準値：3件	○	主たる業務の活動だけでなく、居住地域や就業場所での人との深い関わりの中で、定住への思いが醸成された。また、地域おこし協力隊の募集方法について、オーダーミッション型にすることで、町が必要とした人材と応募者の資格やスキルを活かした活動をマッチングし、隊員の活動に対する満足度向上、充実を図ることで、定着人数の増につなげていきたい。	引き続き、「地域おこし協力隊退任後定住応援事業」や「地域おこし協力隊起業支援事業」により退任後の生活支援や起業支援等に努める。また、地域おこし協力隊の募集方法について、オーダーミッション型にすることで、町が必要とした人材と応募者の資格やスキルを活かした活動をマッチングし、隊員の活動に対する満足度向上、充実を図ることで、定着人数の増につなげていきたい。	9	15	
525 移住・定住に係る経済的支援の充実（定住サポート事業の推進）	建設課	住宅取得奨励金新規交付数〔年間〕	件	30	30	30	35	H26比較：+5件 (+16.7%) (最終目標達成)	◎	購入奨励金（同居型・別居型）の創設などにより町内での建て替えや新築が増加した。	制度の運用を見直すなど引き続き制度の普及、啓発に努める。			
		民間賃貸住宅家賃補助件数〔年間〕	世帯	(H27) 4	32	42	9	H27比較：+5件 (+125.0%)	△	空き家バンクの普及により、空き家を賃借する世帯が増えてきたため。	制度の普及に努めるが、当面は動向を注視したい。			
526 移り住みたくなる環境整備	企画振興課	長中期移住体験施設利用世帯数〔累計〕	世帯	(H29) 4	6	16	9	H29比較：+5世帯 (+125%) (中間目標達成)	○	入居していた一家族が町内の別物件へ転居し、お試し住宅を介して定住につながった。その後もお試し住宅への新たな入居者がすぐに決まり、順調な運用となっている。	新たな住宅の整備を検討しながら、引き続き周知・PRに努める。		20	
		【総合戦略】 空き家を活用した移住お試しモデル住宅の整備・支援数〔累計〕	棟	(H28) 1	6	10	5	H28比較：+4棟 (+400.0%)	△	平成30年5月に4棟となったが、平成31年2月より1棟を地域おこし企業人の拠点として利用することとなったため、1棟減となった。また、令和元年度南保地区内に1棟増となった。 まちなか住宅2、さとやま住宅 うみちか住宅、なんぼこし住宅	需要が高いため、引き続き管理状態のよい物件を探し、お試し住宅の整備をすすめていきたい。各地区ごとにおける整備についても今後検討する。	—	—	
531 コミュニティ活動の活性化	総務政策課	【総合戦略】 自治振興会提案・実施件数〔累計〕	件	2	30	60	23	H26比較：+21件 (+1,050.0%) ※第7回検証委員会にて成果指標を上方修正	△	基準値は下回っていないものの、本事業を活用する自治振興会が偏って（固定化して）きている。	コミュニティ活動の活発さがより直接的に目に見える事業になるよう、各地区と連携、助言していく。			

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略（R1年度実績）における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担当部署	成果指標等										【参考】成果指標の修正案（※後期計画に向けた検討）		
		項目	単位	H26 (基準)	R2 (中間)	R7 (最終)	令和元年度分析（令和2年3月31日現在、R1年度実績）				R2 (中間)	R7 (最終)	備考	
							成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針				
532 コミュニティ活動施設の整備（生活・福祉サービス機能の確保）	総務政策課	【総合戦略】 地域振興施設利用者数 〔年間〕	人	54,088	60,000	60,000	43,823	H26比較：▲10,265人 (▲19.0%)	▲	1団体当たりの利用人数の減少等により、基準値は下回っているものの、各種団体及び町行事において、施設を活用されている。しかし、今後、新型コロナウイルス感染症の影響が否めなくなる。	地区間での施設利用差もあることから、地区の活動促進に併せて施設利用を促し、利活用の底上げに繋げる。		50,000	
		地域振興施設利用日数 〔年間〕	日	210	250	250	224	H26比較：+14日 (+6.7%)	△	前年度比でみても微増している。各団体が継続的に活動していることによるもの。	地区間での施設利用差もあることから、地区の活動促進に併せて施設利用を促し、利活用の底上げに繋げる。			
611 防災拠点の機能強化と防災設備の充実	総務政策課 建設課	地域防災資機材備蓄率	%	—	100.0	100.0	98.7	H30比較：現状維持	—	組織立ち上げ時に整備した資機材を成果数値とした。 79組織中、78組織が資機材を保有している。	自主防災組織による資機材整備はほぼ終わっている。指定避難所における資機材に関し、現在、新型コロナウイルス対策も踏まえ、資機材の導入及び分散管理を行っている。			
		公共施設（防災拠点）耐震化率	%	86.0	90.0	100.0	92.9	H26比較：+6.9	△	朝日消防署、朝日まちなか体育館の新築により、耐震化率が上がった。	未耐震施設のあり方も含めた検討を進めていく。			
		住宅の耐震化率	%	51.0	70.0	85.0	56.0	H26比較：+5.0	△	リフォーム補助金制度により耐震診断の実施（危険家屋の認識）はされるものの、耐震改修に多額の費用が必要となる反面、手厚い補助制度が無いため、耐震改修に取り組む方が増えない	リフォーム補助金制度を通じて、耐震化への意識改革に繋げられるよう、今後も引き続き広報等により制度のPRに努める。	56.0	60.0	
612 防災教育・訓練の充実、防災情報の発信体制強化	総務政策課	家庭での非常用備蓄率	%	—	30.0	50.0	—	—	※	家庭での非常用備蓄率の算出方法について検討中である。	指標として捉えることが困難であるため、成果指標から外すこととしたい。			指標として捉えることが困難であるため、成果指標から外すこととしたい。
		防災訓練参加者数〔年間〕	人	700	800	1,000	780	H26比較：+80人 (+11.4%)	—	町総合防災訓練（410）、境防災訓練（40）、笹川防災訓練（30）、月山防災訓練（105）、高島防災訓練（30）、南保越（45）、坊防災訓練（30）、殿町防災訓練（65）、花房防災訓練（25）	町総合防災訓練については、より実践的な内容とし、参加を促す対応を取りたい。（令和2年度から災害対策本部運営訓練、指定避難所運営訓練を実施している。） 自主防災組織での防災訓練の実施についても積極的に働きかけていく。			
613 危機管理・防災体制の強化	総務政策課	自主防災組織数〔累計〕	組織	86	88	90	87	H26比較：+1組織 (+1.2%)	△	山崎（越）で組織 近年の災害に対する防災意識が組織立上げの一因とみる。	防災訓練を通じて、組織の活動を促進し、自主防災の意識を高めていく。			
		災害協定締結件数〔累計〕	件	20	25	30	27	H26比較：+7件 (+35.0%) (中間目標達成)	○	全国の朝日町・朝日村との災害協定を初めて締結した。（長野県朝日村、山形県朝日町、三重県朝日町）	引き続き、町にとって有益・実行性がある災害協定の締結を進めていく。			
614 治山治水対策の推進	農林水産課 建設課	治山事業新規地区件数〔累計〕	件	(H27) 2	5	10	6	H27比較：+4件 (+200.0%) (中間目標達成)	○	平成30年度 宮崎（県単） 下横尾（町単） 令和元年度 山崎湯の瀬（県単） 山崎羽入（町単）	事業実施の際は、地元と協力を求め、事業進捗を図る。			
621 火災予防の推進	消防署	住宅用火災警報器設置率	%	89.0	95.0	100.0	89.2	H26比較：+0.2	△	従来は、全戸調査を実施していたが、平成29年度から消防庁の方針により100戸程度のアンケート調査（抽出調査）に変更したため設置率に変動をきたしたものの。	住警器キャンペーン、消防フェア、各種訓練等の広報活動やアンケート調査を実施することにより、住警器の設置や維持管理の必要性を訴え設置率の向上につなげる。	90.0	95.0	平成29年度から消防庁の方針により調査方法が抽出調査に変更したため町総合計画（後期基本計画）と整合性を図ったもの。
622 消防力の強化	消防署	防火水槽数〔累計〕	基	73	84	94	81	H26比較：+8基 (+11.0%)	△	重要度、住民要望、財政状況を踏まえ、計画どおり整備している。	引き続き、消防水利の充実強化を図る。	83	87	町総合計画（後期基本計画）主要施策の成果指標と整合性を図ったもの。
623 地域消防体制の充実	消防署	消防団員数	人	267	270	273	263	H26比較：▲4人 (▲1.4%)	▲	団員の高齢化に伴う退団者の増加や年々減少する人口新入団員も減少しているものと考えられる。	消防団サポート事業等、町全体で消防団を応援する体制づくりを消防団活動をマスコミを通じて広く町民に周知し、入団しやすい環境の確保を図り新入団員の加入促進を図る。			

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略（R1年度実績）における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担当部署	成果指標等										【参考】成果指標の修正案（※後期計画に向けた検討）		
		項目	単位	H26 (基準)	R2 (中間)	R7 (最終)	令和元年度分析（令和2年3月31日現在、R1年度実績）				R2 (中間)	R7 (最終)	備考	
							成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針				
624 救急救命体制の充実	消防署	救急救命講習受講者数 〔年間〕	人	955	980	1,000	540	H26比較：▲415人 (▲43.5%)	▲	事業所からの講習依頼が減ったため改善に至らなかった。	救急講習の普及促進のPR、さらに講習内で繰り返し受講することの重要性を訴え、受講者数の増加を図る。	7.5	8	町総合計画（後期基本計画）主要施策の成果指標と整合性を図り、町の人口に対する対比率(%)に修正した。
631 防犯対策の強化	総務政策課	青色防犯パトロール回数 〔年間〕	回	666	670	680	535	H26比較：▲131回 (▲19.7%)	▲	天候の状況（冬期間の雪の状況）により多少の減少があった。	今後も年間を通じて週1回以上のパトロールを実施する。			
		防犯カメラ設置数〔累計〕	台	2	10	15	7	H26比較：+5台 (+250.0%)	△	H27：3基（泊1・2・3区） H28：1基（泊1区） H29：1基（泊2区）	町単独による設置補助を継続していく。（2台分）			
632 交通安全対策の充実	総務政策課	交通事故発生件数〔年間〕	件	25	20	15	9	H26比較：▲16件 (▲64.0%) (最終目標達成)	◎	交通事故件数が減少したものの、高齢者が絡む事故が依然として多い。	高齢者の交通事故は依然として多いことから、引き続き、啓発に努める。		5	
		高齢者交通安全教室参加者数〔年間〕	人	495	500	500	271	H26比較：▲224人 (▲45.3%)	▲	教室開催回数、各教室の1回あたりの参加者数がともに減少した。	高齢者の交通事故は依然として多く、引き続き、啓発活動に努めるとともに、教室の実施内容に工夫を凝らすなど効果的な啓発活動を行う。また、高齢者運転免許返納制度のさらなる活用を図る。			
633 消費者行政の充実	住民・子ども課	消費生活センターへの相談件数〔年間〕	件	47	40	30	54	H26比較：+7件 (+14.9%)	▲	架空請求ハガキの相談が増加したため	消費生活センターの認知度を高め、未然に消費者トラブルを防ぐとともに、関係機関と連携し、消費者力の向上を図る。			
641 対策体制の強化	農林水産課	鳥獣被害対策実施隊員数〔累計〕	人	38	80	100	55	H26比較：+17人 (+44.7%)	△	被害防止のため、農家が自主的に狩猟免許を取得し、隊員となった。	引き続き、地元への説明を行い、協力を求める。	49	60	町内全域で効果的な鳥獣被害対策を実施するには常時60人程度の隊員構成が望ましい
642 防除施設の整備・管理	農林水産課	電気柵の設置延長〔累計〕	m	30,000	30,000	30,000	13,841	H26比較：▲16,159m (▲53.9%) ※第3回検証委員会で成果指標を下方修正	▲	機能向上型の設置をすすめ、従来型と置き換えた。	機能向上型電気柵に移行していく。			
		耐雪型侵入防止柵の設置延長〔累計〕	m	(H27) 330	25,400	27,400	16,159	H27比較：+15,829m (+4,796.7%) ※第3回検証委員会で成果指標を上方修正	△	機能向上型電気柵を導入した。	地元要望に対し、随時設置していきたい。	22,000	27,000	元年度まで実績と、今後の設置延長を見込んで下方修正
643 野生生物との共生	農林水産課	食品加工施設設置数〔累計〕	箇所	0	0	1	—	—	—	—	「食品加工施設」は設置しないことで方向付けた。			
711 都市計画	建設課		—	—	—	—	—	—	—	—	—			
712 都市計画道路	建設課	都市計画道路の整備延長	km	9.0	9.6	10.0	9.3	H26比較：+0.3km	—	停車場東草野線の整備により進捗した。	国道8号停車場線の整備を進める。	9.3	9.7	
		都市計画道路の整備率	%	66.0	68.0	70.0	67.0	H26比較：+1.0%	—	同上	同上			
		駅南駐車場の整備台数	台	—	20	20	—	—	※	事業化に向け、関係機関と協議中である。	事業化に向け、関係機関と協議を進める。			
713 土地区画整理事業	建設課	泊駅南地区土地区画整理事業の整備済面積	ha	—	10.7	10.7	—	—	※	事業着手しているが、供用開始に至っていない。	区画整理事業の整備を進める。	0.0		
721 幹線町道の改良	建設課	幹線町道の整備率	%	87.0	89.0	91.0	87.8	H26比較：+0.8km (+0.8%)	△	町道殿町細野線等の整備により進捗した。	町道殿町細野線、町道大家庄藤塚線の拡幅改良整備を進める。			

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略（R1年度実績）における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担当部署	成果指標等										【参考】成果指標の修正案（※後期計画に向けた検討）		
		項目	単位	H26 (基準)	R2 (中間)	R7 (最終)	令和元年度分析（令和2年3月31日現在、R1年度実績）				R2 (中間)	R7 (最終)	備考	
							成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針				
722 通学路等への安全施設の整備	建設課	県道金山古黒部線の歩道新設延長	km	1.0	1.5	2.0	1.0	H26比較：現状維持	—	工事に着手しているが、供用開始に至っていない。	窪田地内における整備を進める。			
723 道路橋梁の適正な維持管理の推進	建設課	町道橋梁の再点検	橋	20	20	20	20	H26比較：現状維持（最終目標達成）	◎	20橋梁の再点検を行い、長寿命化計画の見直しを行った。	令和3年度に再点検を行うと併に、橋梁の長寿命化対策工事を順次進める。	21	21	
724 広域道路ネットワークの促進	建設課	県道（魚津朝日湾岸道路）の整備延長	km	1.6	1.8	2.0	2.2	H26比較：+0.6km（+37.3%）（最終目標達成）	◎	県道入善朝日線（元屋敷地内）の整備が進捗したため。	元屋敷から宮崎地内に向け、整備を進める。	2.2	2.5	
725 除雪・消雪対策の推進	建設課	県道、町道の消雪施設新設延長	km	57.9	61.2	64.5	61.0	H26比較：+3.1km（+5.4%）	△	町道月山草野幹線・草野鉄工団地線の整備により進捗した。	町道赤川4号線等の整備を進める。	61.0	62.2	
726 公共交通の充実	企画振興課	【総合戦略】あさひまちバス利用者数〔年間〕	人	26,097	34,000	35,000	27,767	H26比較：+1,670人（+6.4%） ※第3回検証委員会でも成果指標を上方修正	△	過去の実績を参考に重複路線の統合等、路線の合理化を図った。	これまでの実績に基づき、路線の見直しや新たな移動サービスの検討等、利用者のサービス水準の維持に配慮しつつ、合理化に努める。		33,000	
		泊駅乗降者数〔年間〕	人	547,500	547,500	575,000	497,059	H26比較：▲50,441人（▲9.2%） ※あいの風とやま鉄道調べ	▲	人口減少をはじめとした、社会動態による。	利便性の向上に向け、富山県及びあいの風とやま鉄道に働きかけるとともに、関係機関との連携を密にしながら、駅利活用事業を推進する。			
731 地域資源を活かした公園整備	建設課	都市公園面積（都市計画区域内1人当たり）	m ²	9.9	12.3	12.8	11.0	H26比較：+1.1m ² （+11.1%）	△	人口減に伴い、1人当たり面積が増加したため。	事業化に向け、関係機関と協議を進める。	11.0		
732 簡易水道施設の整備・維持管理	建設課	水道普及率	%	73.4	75.0	78.0	70.7	H26比較：▲2.7	▲	人口減少に伴い、簡易水道人口が減少しているため。	今後も新たな施設の整備費に対する財政支援や施設の維持管理に対する人的支援を行い、普及率の向上に努める。			
		老朽施設（配管）の整備率	%	5.0	10.0	15.0	10.0	H26比較：+5.0	△	荒川簡易水道組合や宮崎簡易水道組合等において、老朽施設を一部更新した。	今後も各水道組合施設の更新費に対する財政支援に努める。			
733 公共下水道事業の推進	建設課	汚水処理人口普及率（公共下水+合併処理）	%	77.1	90.0	100.0	87.4	H26比較：+10.3	△	下水道及び合併処理浄化槽未普及地域における整備が進んだため	今後も下水道及び合併処理浄化槽の未普及地域の整備に努める。		98.0	
		下水道接続率（水洗化率）	%	71.5	80.0	90.0	74.4	H26比較：+2.9	△	公共マスへの接続人口は年々増えている反面、人口減少等もあり微増となっている。	下水道未接続宅への意向調査と併せて町が行っている支援事業（既存住宅リフォーム等）のPRを行い、接続率の向上に努める。	75.0	83.0	
741 循環型社会の構築（ごみの減量化・資源化、ごみ関連施設整備）	住民・子ども課	1人当たりごみ排出量	g/人・日	980	950	910	978	H26比較：▲2g/人・日（▲0.2%）	△	不燃物の排出量が増加したため。人口減に伴い、一人当たりの排出量が増加したため。	3R活動を推進し、排出量の削減を図る。			
		資源化率（リサイクル率）〔年間〕	%	12.5	12.8	13.0	18.9	H26比較：+6.4（最終目標達成）	◎	第2資源物回収広場の開設	資源物を出しやすき環境を整えるため、3箇所目の資源物回収広場を新設した。今後も、リサイクルの広報、啓発に努める。昨年度（17.6%）と比較して資源化率は上昇していることやリサイクルを取り巻く環境が変化しているため、状況をみながら必要に応じて上方修正を行う。			
742 公害防止・地球温暖化対策の推進	住民・子ども課	町施設における再生可能エネルギー設備等導入施設数〔累計〕	施設	6	8	9	6	H26比較：現状維持	—	らくち〜の（太陽光、風力）さみさと小学校（太陽光）あさひ野小学校（太陽光）朝日中学校（太陽光）あさひ総合病院（太陽光）いちご保育園（風力）	CO2削減効果や経済性等を考慮して、設置できる施設の検討を行う。			

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略（R1年度実績）における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担当部署	成果指標等										【参考】成果指標の修正案（※後期計画に向けた検討）		
		項目	単位	H26 (基準)	R2 (中間)	R7 (最終)	令和元年度分析（令和2年3月31日現在、R1年度実績）				R2 (中間)	R7 (最終)	備考	
							成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針				
743 環境美化の促進	住民・子ども課	住民による環境美化活動数〔年間〕	件	148	150	150	169	H26比較：+21件 (+14.2%) (最終目標達成)	◎	町民総ぐるみ清掃デーや町内会清掃活動を実施している。	継続的に美化活動が行えるよう、支援を行うとともに、新たな取組みの啓発を行う。			
744 特定空き家等の是正の推進	住民・子ども課	老朽危険家屋等除却件数〔累計〕	件	9	20	30	12	H26比較：+3件 (+33.3%)	△	実績による増	自主的な解体撤去を促しつつも、制度の周知を図る。			
751 広報・広聴の充実、情報化の推進	総務政策課	町ホームページアクセス数〔年間〕	件	49,331	160,000	180,000	155,040	H26比較：+105,709件 (+214.3%) ※第5回検証委員会で成果指標を上方修正	△	平成27年12月に町ホームページをリニューアルしたこと、及び掲載情報の充実に伴い、アクセス数が増加した。また、リニューアル後の定期的な閲覧者数の増、平成28年8月より開始した町公式フェイスブックの閲覧も増加要因と考える。	より見やすいホームページの運営、町公式フェイスブックとの連携によるアクセス数の増加に努める。	260,000	280,000	
752 行政と町民の協働・連携の推進	企画振興課 総務政策課	【総合戦略】再生会議によるまちづくり提案事業化件数〔累計〕	件	(H27) 7	10	20	33	H27比較：+26件 (+371.4%) (最終目標達成)	○	H27：働くお母さん、UIターン、起業家への補助見直し等 計：7件 H28：出前授業、駅前拠点施設、お試し住宅等 計：6件 H29～H30：3班(若者活動、移住・定住、子育て応援) 計：11件 H31：3班(商工会青年部、まちづくり会議、アグリネットASAHI) 計：9件	R1では「塾」形式により、朝日町の地域的な課題（高齢化、農業等）から発想を得る、提案型事業を継続していく。			
		【総合戦略】ふるさと応援団人材バンク登録者数〔累計〕	人	(H29) 29	40	60	40	H29比較：+11人 (+37.9%)	△	平成30年2月1日から運用を開始した。	今後、登録者数をさらに増やすとともに、利用者とのマッチングを積極的に推進する。		50	
		出前講座実施回数〔年間〕	回	10	15	20	4	H26比較：▲6回 (▲60.0%)	×	同様の取組みが町主催の出前講座以外でも増えている。	広報・町ホームページ、町公式フェイスブック等の媒体での周知の外、改めて自治振興会や公民館など各種団体にも紹介する。また、開催団体やメニューについて、幅広い分野の掘起しに努める。			
		タウンミーティング実施回数〔年間〕	回	10	15	20	2	H26比較：▲8回 (▲80.0%)	×	タウンミーティングの認知度が低い。	同上			
761 行政改革の推進	総務政策課	町職員数	人	336 (うちあさひ総合病院149)	350 (うちあさひ総合病院164)	364 (うちあさひ総合病院179)	337 (うちあさひ総合病院164)	H26比較：+1人 (+0.3%) (うちあさひ総合病院+15人(+10.1%))	△	看護学校への訪問や年複数回の採用試験の実施、看護学生に対する奨学金制度の拡充により、申込者数が伸びている。	定期的に看護学校を訪問や職場見学、年に複数回の採用試験の実施、看護学生に対する奨学金制度や薬学部生へのインターンシップのPRなど、さらなる受験者拡大を図る。	340 (うちあさひ総合病院169)		
762 職員の人材育成	総務政策課	職員研修延べ受講者数〔年間〕	人	516	850	900	645	H26比較：+129人 (+25.0%) ※第5回検証委員会で成果指標を上方修正	△	北海道東川町への研修、接遇研修の継続により人材育成に努めたが、長野県白馬村との他自治体や民間企業との研修が実施に至らなかった。	引き続き、多方面に実施できるよう研修の強化を図るとともに、若手職員から市町村アカデミー研修において参加希望を募るなど意識の向上に努める。			
763 健全財政	財務課	自主財源比率	%	38.0	43.0	43.0	47.2	H26比較：+9.2 (最終目標達成) ※第7回検証委員会で成果指標を上方修正	◎	歳入全体に対し、自主財源である繰入金割合が増加したことに加え、依存財源の多くを占めていた町債の割合が減少したことによるもの。	引き続き、町債の抑制、町有地の処分やふるさと納税を推進するとともに、町税の徴収率を向上させ、自主財源の確保に努める。			自主財源の大部分を占める町税、繰入金は今後減少する見込みであるが、町税の確保やふるさと納税の推進により現状維持に努める。
		税収納率	%	84.9	87.9	90.8	84.0	H26比較：▲0.9	▲	収入未済額における滞納繰越分の増による。	徴収率を向上させ、税収の確保に努める。			
764 公共施設の適正管理・適正配置	財務課	指定管理公共施設数〔累計〕	施設	19	21	22	21	H26比較：+2施設 (+10.5%) (中間目標達成)	○	平成27年度朝日町ふるさと移住体験施設（笹川自治振興会） 路周辺複合施設（朝日町商工会）	公共施設の新設に併せ、管理体制を検討する。	22		R2年度の指定管理公共施設の指定実績により修正
765 広域行政の推進	企画振興課 健康課 消防署		-	-	-	-								

<< 朝日町総合戦略（R1年度実績）における成果指標等 検証状況一覧表 >>

基本目標	成果指標等										【参考】成果指標修正案		
	総合戦略数値目標	単位	H26(基準)	R2(目標)	-(-)	令和元年度分析(令和2年3月31日現在、R1年度実績)				R2(目標)	-(-)	備考	
						成果数値	達成状況等	改善した(しない)理由等	今後の展開・方針				
1 町に仕事をつくる、町の価値を生み出す	新規雇用創出者数[年間]	人	25	35		13	H26比較: ▲12人 (▲48.0%)	▲	町の雇用創出奨励金の周知を行ったが、対象者が少なかったものと推測する。	UIJターン就職者に対する助成を拡充し、事業者廻りと事業PRによる周知強化を継続。			
	就業者数	人	4,606	4,600		4,624	H26比較: +18人 (+0.4%)	△	基準値はH22国勢調査、H30数値はH27国勢調査の「従業地よる就業者数」を採用。次回調査はR2であるため、R1数値はH30と同数で記載。	自然減は避けられないと考えるが、既存事業者へ支援及び企業誘致により現状を維持したい。			
	宿泊者数[年間]	人	65,000	77,000		70,787	H26比較: +5,787人 (+8.9%) (H31.1~R1.12月)	△	出向宣伝やPR活動の成果もあり、徐々に上昇している。	出向宣伝やPR活動の強化し、特に四重奏観光客の宿泊への誘導を図る。			
2 町への人の流れをつくる、町に人を呼び込む	若者の転入者数[年間](20~39歳を対象)	人	99	120		77	H26比較: ▲22人 (▲22.2%)	▲	町施策・事業が、町内のみならず町外・県外にも周知され、着実に浸透してきているとともに、一定の成果として表れているものと考えている。	町が重点的に手掛ける施策(子育て応援日本一のまち等)を遂行し、素晴らしい自然や景観、人と人の絆や人情など、町内外に広く誇れる魅力や町の強みを適時に発信する。			
	転出超過者数[年間]	人	103	70		76	H26比較: ▲27人 (▲26.2%)	△	同上	同上			
3 若者の結婚・出産・子育てを応援する	家族の役割として「子どもを産み育てる」が重要だと思う若者の割合	人	36.0	40.0		38.9	H26比較: +2.9人 ※令和元年度アンケート調査	△	アンケートの結果、1位が「生活面で互いに協力し助け合う」、2位が「経済的に支え合う」、3位が「子どもを産み育てる」であった。 基準値は内閣府の「家族と地域における子育てに関する意識調査」で、子育て面を前面に押す調査。 朝日町では、生活面及び経済面の安心感・土台を確立意向が強く、その基盤に立脚したうえで子育ての大切さがあると考察する。	「子どもを産み育てる」にあたり、より安心感を実感できる施策を充実させる必要がある。			
4 時代に合った地域づくりを進める	住み慣れた地域で暮らし続けることができると感じる町民の割合	%	(H29) 72.6	75.0		68.8	H29比較: ▲3.8 ※令和元年度アンケート調査	▲	若い世代(10・20代)の町外への関心の強いことと40代世代のどちらともいえないといった、関心の薄さが推察できる。	アンケート結果を踏まえ、住み続けたいと感じる世代の割合を増やしてことを目標としていく。			
	地域に誇りを感じている若者の割合	%	54.9	70.0		60.7	H26比較: +5.8 ※令和元年度アンケート調査	△	成果項目の達成に向け、郷土学習資料を更新し、ふるさとへの理解を深めている。	今後も、ふるさとチャレンジ検定、朝日岳登山等を通してふるさと教育の推進を図る。			